

入札公告（説明書）

令和4年11月8日

東日本高速道路株式会社 東北支社長 田仲 博幸

次のとおり条件付一般競争入札について公告します。

なお、本件競争入札については、あらかじめ東日本高速道路株式会社（以下「NEXCO 東日本」という。）が配布した入札者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この『入札公告（説明書）』及び『共通入札公告（令和4年7月版）（以下「共通入札公告」という。）』に記載のとおり実施します。

よって、本件競争入札に参加する者は、共通入札公告 3-2-1 に示す契約図書について内容を十分に確認し、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加してください。

1. 調達手続の概要

1-1	契約件名（調査等名）	令和4年度 東北支社管内 特定更新交通運用検討業務
1-2	業務概要	業務箇所、数量及び履行期間等については、別添『特記仕様書』、『金抜設計書』又は『参考図』を参照のこと
1-3	契約責任者	NEXCO 東日本 東北支社長 田仲 博幸
1-4	契約担当部署	NEXCO 東日本 東北支社 技術部 調達契約課 ※詳細は共通入札公告『別表 5』を参照のこと
1-5	入札方法	電子入札
1-6	契約書の作成	必要（作成方法については落札者と協議する）…入札者に対する指示書[26]を参照のこと
1-7	支払条件	前金払の有無：「有」 部分払の有無：「無」
1-8	入札手続き日程	本書『2. 入札手続き日程』を参照のこと
1-9	競争参加資格要件等	本書『競争参加資格要件等一覧表』を参照のこと
1-10	指名併用理由	本件競争入札においては非該当
1-11	設計業務成果品等の貸与	入札者に対する指示書[7]②に示す閲覧資料の有無：「無」
1-12	見積活用方式の有無	本書『競争参加資格要件等一覧表』を参照のこと

2. 入札手続き日程

2-1	審査基準日	本書 2-3. に示す「競争参加資格確認申請書」の提出期間の最終日
2-2	契約図書の配布期間	入札公告の日 から 令和 4 年 1 2 月 1 日まで ※上記期間を過ぎるとダウンロードできないので注意すること。
2-3	競争参加資格確認申請書の提出期限	<p>【提出期限】 入札公告の日 から令和 4 年 1 2 月 1 日 16 時 00 分まで ※共通入札公告 3-7-1～3-7-4 に示す調達手続に参加するための条件等を十分に確認のうえ提出すること。</p> <p>【提出方法】 入札者に対する指示書【電子入札】[9]に従い、電子入札システムにより提出すること。 なお、提出書類が添付可能な総容量（3MB）を超える場合は、入札者に対する指示書【電子入札】[9][2] (6)に示すとおり提出書類を電子メール又は書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。普通郵便、持参による提出は受け付けない。）により提出すること。なお、書留郵便等により提出する場合は、2 部提出すること。</p> <p>【提出書類】 (1) 競争参加資格確認申請書様式 1 (2) 競争参加資格確認申請書様式 2</p>
2-4	競争参加資格確認結果通知日	令和 4 年 1 2 月 1 5 日を予定
2-5	競争参加資格がないと認めた理由の説明請求期限日	競争参加資格の確認結果を通知した日の翌日から 7 日（休日を含まない）以内の休日を除く毎日、午前 10 時 00 分から午後 4 時 00 分まで
2-6	技術提案書の提出期限	本件競争入札においては非該当
2-7	技術提案書に関するヒアリング期間	本件競争入札においては非該当
2-8	技術提案書の特定通知日	本件競争入札においては非該当
2-9	非特定通知にかかる理由の説明請求期限日	本件競争入札においては非該当
2-10	参考見積書の提出期限	【提出期限】 令和 4 年 1 2 月 1 日 16 時 00 分

		<p>【提出方法】 電子メール又は書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。普通郵便、持参による提出は受け付けない。）により提出すること。提出部数は1部とする。</p>
2-11	参考見積書に関する問い合わせ期間	令和4年12月16日から令和5年1月10日までを予定
2-12	訂正参考見積書提出期限	<p>【提出期限】 令和5年1月23日 16時00分</p> <p>【提出方法】 本書2-10に示す参考見積書の提出方法と同じ。</p>
2-13	入札書の提出期限	<p>【提出期限】 令和5年2月6日 16時00分</p> <p>※共通入札公告3-8に示す入札・開札・落札者の決定に関する事項を十分に確認のうえ提出すること。</p> <p><u>なお、入札時に提出する内訳明細書は、Microsoft Excelにより作成することとし、参考見積書を提出した項目の摘要欄には「見積対象」と記載すること。（金抜設計書様式のとおり）</u></p> <p>【提出方法】 入札者に対する指示書【電子入札】[12]から[14]に従い、電子入札システムにより提出すること。</p> <p>【提出書類】 (1) 入札書 (2) 内訳明細書</p>
2-14	開札日時	令和5年2月8日 10時30分
2-15	開札執行場所	本書1-4.に示す契約担当部署
2-16	本件競争入札に関する質問受付期間	<p>【受付期間】 入札公告の日 から 令和5年1月23日 16時00分まで</p> <p>【受付場所】 本書1-4.に示す契約担当部署</p> <p>【受付方法】 質問書面（様式自由）を電子メール又は書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。）により提出すること。 質問数が5問以上の場合は、質問書面のほか、質問書面をMicrosoft Word等により作成したファイルを記録したCD-Rも提出すること。 なお、質問書面には会社名及び提出日を記載すること。</p>

		<p>【質問内容の記載上の留意点】 質問書面中に記載する質問内容に、質問者の会社名やその会社を類推できるような情報を記載しないようにすること。</p>
2-17	質問に対する 回答期間	質問書受領日の翌日から原則として5日以内（休日を除く。）
2-18	資料の閲覧期間 （設計業務成果品 等の貸与）	本件競争入札においては非該当

【ご案内】 NEXCO 東日本における調達契約手続きの電子化の概要について

NEXCO 東日本では、競争参加希望者・受注者の皆さまの負担軽減・業務効率化や、手続きの迅速化を目的として令和3年4月以降、調達契約手続きの電子化を一層推進しております。

詳細は、NEXCO 東日本のHPに掲載しておりますので、ご確認のうえ手続きをお願いします。

https://www.e-nexco.co.jp/assets/pdf/bids/auction_info/outline.pdf

競争参加資格要件等一覧表

業務名		令和4年度 東北支社管内 特定更新交通運用検討業務			
調達手続の概要	競争契約の方法	条件付一般競争入札方式			
	落札者の決定方法	自動落札方式			
	見積活用方式の対象	有			
	評価値の算出方法	-			
	入札バンド	無			
	履行バンド	有			
		開札時において、以下に示す業種区分の「令和3・4年度競争参加資格」を有する者であること。			
業種区分		道路設計			
企業に求める事項	審査基準	審査基準日において、平成19年度以降に元請として完成及び受渡しが完了した業務において、次に示す同種業務の実績を有すること。			
	同種業務	業務実績情報システム(以下、「テクリス」という。)の業務実績データ(技術データ)で次のいずれかのデータ登録を行っている者。または、同等の契約実績のある者であること。			
		業務分野	業務段階1	業務段階2	業務段階3
		道路	道路	基本(予備・概略)設計	
		道路	道路	実施(詳細)設計	
		道路	道路	施工計画	
		道路	現道拡幅	基本(予備・概略)設計	
		道路	現道拡幅	実施(詳細)設計	
		道路	現道拡幅	施工計画	
		土質及び基礎	土構造	基本(予備・概略)設計	
土質及び基礎	土構造	実施(詳細)設計			
土質及び基礎	土構造	施工計画			
競争参加要件	審査基準	審査基準日において、次に掲げる基準を満たす技術者を、本件業務に配置できる者であること。			
	同種業務	平成19年度以降に元請として完成及び受渡しが完了した業務において、次に示す同種業務の実績を有すること。業務実績情報システム(以下、「テクリス」という。)の業務実績データ(技術データ)で次のいずれかのデータ登録を行っている者。または、同等の契約実績のある者であること。			
		業務分野	業務段階1	業務段階2	業務段階3
		道路	道路	基本(予備・概略)設計	
		道路	道路	実施(詳細)設計	
		道路	道路	施工計画	
		道路	現道拡幅	基本(予備・概略)設計	
		道路	現道拡幅	実施(詳細)設計	
		道路	現道拡幅	施工計画	
		土質及び基礎	土構造	基本(予備・概略)設計	
土質及び基礎	土構造	実施(詳細)設計			
土質及び基礎	土構造	施工計画			
予定管理技術者に求める事項	技術者資格	①技術士【総合技術監理部門(建設部門—道路)】の資格を有し技術士法による登録を行っている者。 ②技術士【建設部門(道路)】の資格を有し技術士法による登録を行っている者。 ③RCCM(道路部門)の資格を有し、RCCM資格制度規定による登録を行っている者。 ④土木学会認定土木技術者【特別上級土木技術者、上級土木技術者または1級土木技術者(いずれも交通分野)】の資格を有し、土木学会認定土木技術者資格制度による登録を行っている者。 外国資格を有する技術者(日本国及びWTO政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の法人に所属する技術者に限る)を予定する場合は、あらかじめ技術士相当又はRCCM相当と旧建設大臣認定又は国土交通大臣認定を受けている必要がある。			
	手持ち業務金額及び件数	手持ち業務金額及び件数が、次の①及び②のいずれにも該当しないこと。 ①1件500万円以上の管理技術者又は担当技術者として従事している手持ち業務について契約金額の合計が4億円以上 ②1件500万円以上の管理技術者又は担当技術者として従事している手持ち業務について契約件数の合計が10件以上 なお、手持ち業務に複数年度にわたる契約業務(※)がある場合の手持ち金額については、「手持ち業務毎に、履行期間の総月数を分母とし、審査基準日が属する年度に係る履行月数を分子として算出した割合を手持ち業務毎の契約金額に乗じて得た額」の合計額を手持ち業務の金額として評価する。 また、手持ち業務について、「低入札価格調査対象業務」がある場合は、①の金額は2億円以上、②の件数は5件以上とする。 ※業務の履行期間が審査基準日が属する年度を含む複数年度に及ぶ業務			
競争参加要件	競争参加資格未資格者	施工管理(調査等)業務の受注者 業務名) - 受注者名) - 業務名) - 受注者名) -			
	その他	-			